

和歌山県紀の川市

農事組合法人^{あじごころ}味心グループ

環境 保全型 農業

「まごころ栽培」がモットー



取組内容

○ 和歌山県紀の川市の農事組合法人 味心グループは、米ぬかを主成分に魚粉、野菜や果物残渣などを混ぜ合わせた自家製肥料の「ぼかし」を使っている。「まごころ栽培」をモットーに環境負荷の少ない果実栽培を行っており、化学肥料は一切使わず、環境負荷低減の「見える化」にも取り組んでいる。

取組に至った経緯

○ 平成8年、7軒の農家が集まり地元農協の完熟部会としてスタートし、安全安心で美味しい農産物を消費者に届けたいという想いで、モノ作りから販売まで自分たちでこだわってみようと独立（R5年法人化）。

取り組む際に生じた課題と対応

○ 自家製肥料「ぼかし」は材料を混ぜ合わせた後、密閉し2週間ほど熟成させなければならぬため、時間と手間がかかる。また近年の米の生産量の減少とともに米ぬかの入手・確保が困難になりつつある。米ぬかは提携農家などの確保に努めるとともに、肥料を混ぜ合わせる攪拌機も大型化し製造量を増やすよう努めた。

取組の成果

○ 自家製の「ぼかし」肥料は市販のものとは違い、活力ある土になるので味も良くなり、取引先から高い評価を得ている。また、収穫量の増加にも繋がった。

今後の展望

○ 今後は取組に賛同してもらえる様々な企業と協業していきながら、多様な方々に味心グループをアピールしていけたらと考えている。



温室効果ガス20%削減を示す三ツ星ラベル（環境負荷低減の見える化の取組）



「ぼかし」肥料の製造

和歌山県田辺市

株式会社 たがみ

スマート 農業

熊野米の地域ブランドを確立し、
データを活用したスマート農業
で、米の単収や品質が向上

田上代表取締役と圃場に設置したセンサー(右)

取組内容

- 平成22年に農商工連携の認定を受け、米の地産地消により、ブランド価値を高める「熊野米プロジェクト」を始動。
- 平成25年、「株式会社たがみ」設立と同時に農業経営を法人化し、本格的に農業に参入。農地は農地中間管理機構から積極的に借り受け、農地面積は参入当時の50aから15haに拡大。品種は、コシヒカリの遺伝子を持ち、倒伏しにくい「ヒカリ新世紀」を作付けし、地域の協力農家による生産分とあわせて熊野米の地域ブランドで販売。また、熊野米100%の日本酒、熊野米の缶詰パン等の米加工品、大学と連携した新商品の開発や米の輸出等に取り組む。
- 令和2年にソフトバンクとIoT事業を開始。ソフトバンク製「e-kakashi」を導入し、圃場にセンサーを設置。温度、日照角度、日照時間等のデータを測定し、スマホでデータを管理。
- クボタ営農支援システム「KSAS」を利用し、栽培記録を圃場ごとに管理。また、「KSAS」連携機能のあるコンバインを導入、圃場ごとに籾の水分量、アミロース量、収量等のデータを蓄積し、米の品質や単収の向上に繋げている。

取組に至った経緯

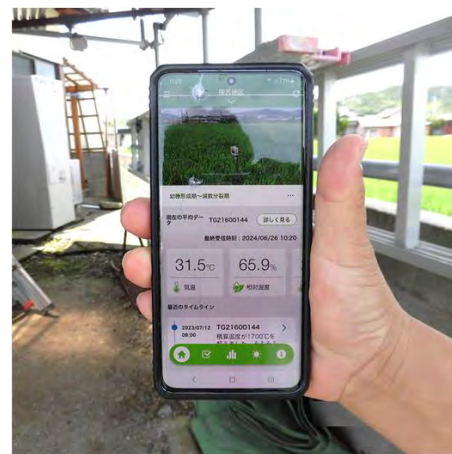
- 昭和19年に「田上米穀店」を創業。米屋としての使命感から、増加する耕作放棄地や後継者不足などの地域課題と向き合うため、平成25年に農業参入。
- 作付面積の増加に伴い、農作業の効率化が課題となっていたことから、スマート農業に着目。和歌山県の「先駆的産業技術研究開発支援事業」を活用して、ソフトバンク製「e-kakashi」を導入し、データを活用した農業生産に取り組む。

取組の成果(受賞等)

- 平成30年度近畿「ディスカバー農山漁村(むら)の宝」(第2回)に選定。
- データを活用したスマート農業により、米の品質や単収が向上し、効率的な農地の管理が可能となったことで、作付面積を大幅に拡大できた。

今後の展望

- スマホで水管理ができるシステムやドローンによる農薬散布、直播の導入により、より一層農作業の効率化を進め、耕作放棄地の解消等、地域課題の解決に努めたい。また、熊野米のブランド化を通じて、主食の米を守り、未来につなげる「米づくり・人づくり・町づくり」に貢献していきたい。



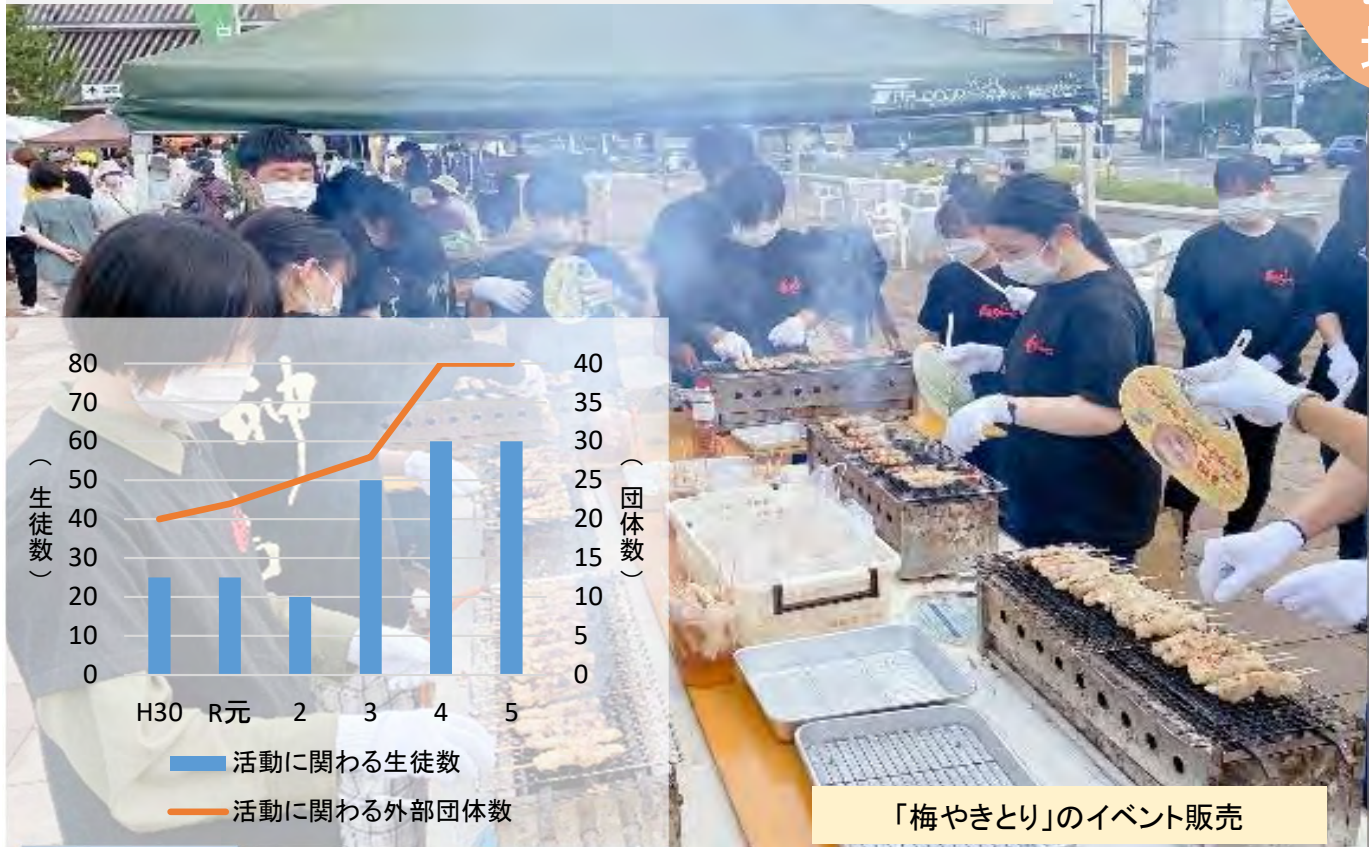
スマホで気温、湿度などの気象データの確認が可能

和歌山県田辺市

和歌山県立神島高等学校 商品開発プロジェクト「神島屋」

食育・
地産
地消

「梅の魅力を伝えたい」高校生が
企画した特産品で地域を活性化



取組内容

- 神島高校では地域にある唯一の商業系学科として、平成24年度より課題研究授業に「商品開発」の講座を設け、地域の特産品である南高梅を用いた商品開発プロジェクト「神島屋」を展開。また、開発した商品を「神島屋」の名称(屋号)で販売。
- 地域の課題をビジネスの力で解決することをテーマに、商品開発やイベント企画を通して梅の魅力を伝え、消費拡大や地域の活性化に積極的に取り組む。
- 初年度に開発した「梅あられ」は販路が拡大し、一月に2千袋を販売。また、梅干しの生産工程で発生する梅酢で味付けした「梅やきとり」も人気商品で、イベント販売では年間4万本以上を売り上げる。

取組に至った経緯

- 南高梅の産地である田辺市は、担い手の高齢化や耕作放棄地の増加等の課題がある中、高校生が梅のPR活動に関わることにより、地域の産業について理解を深め、高校生ならではの発想で地域を元気にしていくことができればとの想いで活動を開始。

取組の成果(受賞等)

- 平成28年度「ご当地！絶品うまいもん甲子園」 農林水産大臣賞
- 平成30年度地産地消等優良活動表彰 文部科学大臣賞
- 令和4年度近畿農政局「ディスカバー農山漁村(むら)の宝」(第6回)に選定
- 令和6年度「ご当地！絶品うまいもん甲子園」 水産庁長官賞



うまいもん甲子園優勝レシピ(H28)
「紀州うめどりの親子バーガー」

今後の展望

- 令和4年度に開講した地域課題を考える集中講座「神島塾」の取組に可能性を感じ、「神島屋」としての地域活動は継続しながら、高校生が地域で活動する大人と一緒に地域の課題を考えることにより、地域の大人にとっても成長の場となることを期待。また、規格外の農産物の活用や商品PRなどの協力依頼が増えていることから、商品開発やSNSを活用したプロモーション活動に地域の方々と一緒に取り組んでいきたい。

和歌山県かつらぎ町

和歌山県農林大学校

GAPの 推進

GAP認証を取得し、
柿の輸出に取り組む



柿の収穫を行う学生



審査会で説明を行う学生



輸出を行った柿

取組内容

- 和歌山県農林大学校では、農業の生産工程管理の国際的認証制度であるGLOBALG.A.P.認証取得に向けたカリキュラムを令和2年度から開始。同校で栽培する柿とトマトで、栽培における生産工程管理の取組を行い、学生自らが認証取得に必要な情報を収集、申請書類を作成しGAP認証を取得。
- 柿はGLOBALG.A.P.認証品として、令和3年度から香港へ輸出。

取組に至った経緯

- GAP認証の取り組みが全国的に増えている中、国際農業に対応できる幅広い視野と競争力を身につけた担い手を育成するとともに、安心・安全な農産物の生産に向けて、学生自らが生産工程管理に取り組むことに意義があると考え、GAP認証の取得を開始。

取組の成果(受賞等)

- 令和2年度に柿、令和3年度にトマトでGLOBALG.A.P.認証を取得。柿は令和3年度から香港に輸出しているほか、ショッピングセンターで学生による店頭販売を実施。
- 令和4年度近畿地域未来につながる持続可能な農業推進コンクール（GAP部門） 近畿農政局長賞

今後の展望

- GAP認証を通して、和歌山県農林大学校の魅力アップや、世界に視野を広げた人材育成などに生かしていきたい。
- ショッピングセンターでの店頭販売の機会を増やし、安心・安全な農産物の生産に向けた本校の取組をPRするとともに、学生に生産から出荷販売に至るGAPの価値を認識させたい。



GAP認証証明書の授与式

和歌山県田辺市

株式会社 中川

企業等
の農業
参入

木を伐らない林業で
持続可能な林業を目指す



取組内容

- 「木を伐らない林業」を提唱し、育林に特化した林業を行う。林業用大型ドローンを活用した植林用資材の運搬の省力化、安全性の向上、女性雇用の創出、田辺市との災害時資材運搬協定締結による地域貢献等に取り組む。
- 年間平均70haの植林、350haの育林、4,000haの山林を地元の伐採業者と連携して管理、耕作放棄地等を活用して、約10万本の苗木生産を行う。
- 地域の子供たちや高齢者が通学中、散歩中に拾ったドングリを地域の中学校、障がい者雇用施設や中小企業と連携して育苗。ドングリの苗木の植林は、CO₂の吸収、獣との共生、伝統産業である製炭業の継承、花粉症対策等、様々な効果が期待。
- 林業を通じ、雇用創出、里山再生、郷土樹種の保全、生物多様性を持続可能にする当社のビジネスモデルを元に、社内で育成した研修生や従業員が9都県で7社を起業するなど、毎年全国に起業家を輩出中。
- 令和5年12月、丸紅(株)、(株)中川、Deep Forest Technologies(株)の3社によるJ-クレジット創出に関する連携協定を締結。

取組に至った経緯

- 地域の過疎化の進行に対して、地域で働くことの自由度と今ある「あたりまえ」を後世に残すことを生業とするため、平成28年に、木を植えて育てることに特化した株式会社中川を創業。

取組の成果(受賞等)

- 令和3年度INACOMEビジネスコンテスト優秀賞
- 令和5年度第10回ディスカバー農山漁村(むら)の宝に選定
- 令和5年度気候変動アクション環境大臣表彰(普及・促進部門)大賞

今後の展望

- 全国に起業家を創出することで、林業従事者がノマドワーカーとして自由に移住しながら働ける環境を作り、より幸福度の高い生活の提供を目指したい。
- 育てたドングリ苗を実際に植樹に来てもらえるよう里山と都会の架け橋となり、関係人口の増加に繋げたい。



開発した林業用大型ドローンの活用により、約25kgまで苗木等の資材運搬が可能となり、作業員の負担軽減や効率化に繋げている

和歌山県紀の川市

株式会社ヨシムラファーム

企業等
の農業
参入

資源循環型農業で地域の活性化を図る



吉村社長

取組内容

- 和歌山県紀の川市の株式会社ヨシムラファームは、和歌山県北部で汚泥リサイクル事業を行う株式会社ヴァイオスの子会社として平成22年5月に設立され、社員は20名（常勤5人、非常勤15人）で、親会社で製造される汚泥肥料を使って10.0haの農地の土づくりを行い、主にニンニクを栽培している。

取組に至った経緯

- 親会社の㈱ヴァイオスは、平成15年の廃棄物の海洋投棄全面禁止（ロンドン条約）を機に、廃棄物のリサイクルビジネスに参入（汚泥の堆肥化ビジネスモデルとして環境省の認定を受ける）。当初、農家への肥料販売を行っていたが、自ら資源循環型農業を始めることとし子会社を設立。

取り組む際に生じた課題と対応

- ニンニクの栽培技術については、青森県や岐阜県の産地生産者との交流や、ネット情報の知識も参考にしながら技術を習得、排水対策や雑草対策については、地元生産者との連携や視察で得た知識により対策を講じた。販路は量販店バイヤー等と直接交渉することで開拓。

取組の成果

- 資源循環型農業を実践し推進することで、地元生産者等（地域の農業者や農業委員会、地元自治会）と遊休農地や耕作放棄地を提供してもらえる信頼関係を築くことができ、遊休農地や耕作放棄地の再生に繋がっている。

今後の展望

- 今後、農業ビジネスによる利益を設備投資に回して更なる生産性向上を図り、従業員給与と地域（農業）への還元（納税、雇用、地域のニンニク栽培に係るノウハウ提供等の貢献）を目指す。



ニンニクの乾燥及び貯蔵（冷蔵）施設

和歌山県白浜町

株式会社 三舞^{みまい}ファーム

企業等
の農業
参入

親会社のサツマイモ
菓子製品加工場

新たな和歌山の名産品を世界へ



鎌倉会長



取組内容

- 和歌山県白浜町の株式会社三舞ファームは、梅・みかん加工品の製造販売や東京で外食店舗を展開する(株)紀州鶯屋(株酒のかまぐらのグループ会社)の子会社として令和4年6月に設立され、親会社が製造するサツマイモを使った菓子製品の原料となるサツマイモの生産を担っている。

取組に至った経緯

- (株)紀州鶯屋は若者需要が減っている和歌山特産の梅・みかんに次ぐ特産品として、新たな紀州名産品を開発することとした。

取り組む際に生じた課題と対応

- 土づくりの基本的なことは地元農家に指導してもらい、サツマイモ栽培の全般的な知識については、鹿児島県や茨城県の有名産地に出向いて見学した。販路についてはサツマイモの大半は原料として親会社に販売し、製造したサツマイモ菓子製品の販路については、(株)酒のかまぐらグループのネットワークを使って開拓。

取組の成果

- 新たな紀州名産品として女性に人気のあるサツマイモを使った菓子製品開発に伴い、近隣のサツマイモ栽培に適した遊休農地において、原料となるサツマイモを生産する子会社を設立。
- 白浜町にあるホテルでの販売が好評であり、口コミで問屋からの引き合いも増加しており、好調に販売が伸びてきている。また、地域に溶け込み地域の方からアドバイス等をいただける関係ができた。

今後の展望

- 今後は当初の目標利益(320万円/人)を達成するため、サツマイモの栽培面積を6haまで拡大し、黒字化すれば常勤の従業員を1名増やしたい。また、フードックスへの出展を通じての海外への販売拡大も図りたい。



フードックスでの出展

和歌山県紀の川市

和歌山県農業協同組合
紀の里地域本部 あら川の桃部会

新規就農・
担い手、
担い手育成

「あら川の桃」のブランドを維持
し、後継者問題を解決したい



取組内容

- JAわかやま紀の里地域本部あら川の桃部会が中心となり、トレーニングファームサポーター会を設置し、生産者から研修サポーターを選任。JA営農部がトレーニングファームの事務局として支援。
- 新規就農希望者の中から当部会が1～3名の研修者を受け入れ、研修者1名に対し複数名のサポーターが担当し、桃生産の経営・栽培技術等の研修と地域への溶け込み等を支援。研修はサポーターの園地で実施し、研修期間は1年以上、おおむね1200時間以上としている。
- 部会員に営農継続意向アンケートを行い、新規就農者受入れの意識醸成を図りつつ、継承可能な園地を把握。行政とJAが連携し、サポーターが中心となって、研修修了時には50a程度の園地や倉庫、中古農機の確保支援に取り組む。
- 新規就農者への営農・定着の指導は、サポーター会のメンバーのほかJA営農部、県普及指導員、紀の川市、農業委員会等の関係機関が連携・協力して実施。

取組に至った経緯

- 商標登録(平成6年)やGI(令和5年)を取得した「あら川の桃」のブランドや優良園地の維持を目的に、平成27年にJA紀の里あら川の桃部会が中心となり、生産者から研修サポーターを選任し、トレーニングファームサポーター会を設置。和歌山県、紀の川市、農業委員会、JA等が地域ぐるみで新規就農者の育成・定着を支援。

取組の成果(受賞等)

- 令和5年度果樹農業における担い手及び活躍表彰(担い手の育成・確保の部) 農産局長賞

今後の展望

- 農家が主役となり地域に密着したあら川の桃部会の取組が、他の地域や品種でも実施できれば、産地の活性化や後継者問題の解決に繋がる。研修を通じて就農した若者が独立し、地域の一員として新たなサポーターとなり、新たな若者を就農に導くような存在になってもらえるよう、今後も尽力したい。



研修サポーター(左)と研修生(右)

和歌山県みなべ町

みなべ梅郷クラブ

新規就農・
担い手、
担い手育成

梅農家の若手後継者グループが
歴史ある梅産地を未来につなぐ



取組内容

- 梅の受粉に欠かせないニホンミツバチを守るプロジェクトを令和2年に立ち上げ、地域住民や大学生を巻き込み、巣箱作りや巣箱設置の取組、放棄園や人工林伐採跡地にニホンミツバチの蜜源となる広葉樹の植林に取り組む。
- 高齢化による担い手不足により増加傾向にある耕作放棄地対策に取り組むため、令和元年度にみなべ町の梅農家を対象にアンケートを行い、放棄園の実態等について調査。「みなべ梅郷クラブ」が放棄園の梅の木の伐採を有償で請け負う活動を令和2年度から開始。伐採した放棄園には、地元森林組合と連携し、紀州備長炭の原料となるウバメガシを植樹するなど、世界農業遺産「みなべ・田辺の梅システム」を後世につなぐ取組を展開。
- 主力品種である南高梅は自家不和合性品種で、開花期の気象条件等が結実に大きく影響することから、南高梅に代わる新品種の開発や品種改良に向け、令和4年度に南高梅の評価や新品種に関するアンケートを行い、梅農家から意見やアイデア等を集約。自家和合性品種で南高梅と同等の品質を持ち、樹勢が強く、収量が多い等の特性を持つ新品種、特徴のある新品種の開発を目指し、育成に取り組む。
- 「みなべ梅郷クラブ」と大手飲料メーカーが連携し、南高梅の味わいを再現した新しい炭酸飲料を開発・販売することで、南高梅を全国に発信。

取り組みに至った経緯

- みなべ町の梅農家の若手後継者でつくる「みなべ梅郷クラブ(4Hクラブ)」は、ニホンミツバチが激減している現状や放棄園の増加に危機感を抱き、歴史ある梅産地を守るため、クラブ内にプロジェクトを立ち上げ、ニホンミツバチの保全や放棄園の伐採、広葉樹の植樹等、プロジェクトリーダーを中心に地域の課題解決に取り組む。

取組の成果(受賞等)

- 第60回、第61回全国青年農業者会議のプロジェクト発表(地域活動部門)で農林水産大臣賞(2年連続)

今後の展望

- 先人が築いた伝統を大事にしつつ、最新技術も兼ね備えた経営を目指しながら、400年前から続いている歴史ある梅産地や世界農業遺産「みなべ・田辺の梅システム」を未来に継承する活動を継続していきたい。



広葉樹を植林する梅郷クラブメンバー

和歌山県那智勝浦町

色川地域振興推進委員会

農業との
多様な
関わり

移住受入の先進地色川地区で、
千年続いてきた歴史や風土、
「色川らしさ」を次世代につなぐ



那智勝浦町大野地区

農業体験交流の様子

取組内容

- 色川地区区長連合会が設置した「色川地域振興推進委員会」(以下、委員会という。)が窓口となり、新規定住希望者や農業体験希望者などの受入を実施。委員会は、定住促進の活動を中心に地域活性化に向けた住民の取組を後押し。
- 委員会では定住促進班を設け、組織的な定住希望者の受け入れを実施。移住希望者には定住訪問プログラムを用意し、滞在中に15軒の地域住民を訪問し、面談を通じた相互理解の機会を提供。また旧小学校を改修して町が整備した「籠ふるさと塾」を定住・体験交流の滞在拠点とし、定住希望者には最大1年間の入所期限を設け、色川の生活・文化を体験しながら、空き家・農地の確保を目指してもらっており、定住に向けた段階的な支援が移住後の円滑な定住につながっている。
- ホームページ「ふるさと色川」の開設、地域新聞「ほっと色川」を発行するなど、地域内外への情報発信が住民全体で展開されている。
- 40年以上前から移住者を受け入れており、地区人口約310人のうち6割近くが移住者となっている。一方で地元住民の減少と高齢化は著しく、地域らしさを繋いでいく難しさに直面している。

取組に至った経緯

- 地区人口の減少・高齢化が顕著で危機感を抱いた色川地区は、より強力に地域の活性化を図る必要があるとして、色川地区区長連合会が委員会を設置した。平成3年には定住促進班を設け、新規定住者の受け入れ、体験交流活動などの取組を組織的に行うことにシフトした。

取組の成果(受賞等)

- 平成26年度第1回ディスカバー農山漁村(むら)の宝に選定

今後の展望

- 令和4年度に採択された総務省「過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業」を活用し、空き家の利活用、耕作放棄地の増加、伝統・文化の担い手確保等の地域課題の解決に向け、住民自らが主体となった地域活性化の活動をスタート。千年以上の歴史を有する色川の「地域らしさ」を次世代につなげるとともに、誰もが暮らしやすい「住みよい村づくり」を目指したい。



定住・体験交流拠点「籠ふるさと塾」

和歌山県田辺市

株式会社 秋津野

農業との 多様な 関わり

地域の将来を見つめ、
農泊推進を柱に持続可能な
地域づくりへの挑戦



取組内容

- 株式会社秋津野は、秋津野農泊推進協議会の中核法人として、上秋津小学校の旧校舎(令和4年2月国指定文化財 登録有形文化財に登録)を活用した都市と農村の交流施設「秋津野ガルデン」を運営。持続可能な地域づくりを目指し、地域の出資者とともに、農泊を推進し、農家レストラン、外国人の修学旅行や地域づくり研修の受入れ、みかんの樹オーナー制度等の交流事業に取り組む。
- 地域コミュニティの活性化を目指し、ICTオフィスを建設、和歌山県、田辺市と共に ICT関連の企業を誘致。
- 令和2～3年度に中山間地における果樹(かんきつ・梅)生産のスマート化プロジェクトの実証に取り組む。
- 令和4年に株式会社秋津野が構成員として参画し、農村RMO 秋津野地域づくり協議会を設立。農用地保全・地域資源活用・生活支援について将来ビジョンを定め、3年間の実証事業に取り組む。

取組に至った経緯

- 小学校の移転計画が持ち上がった平成14年を機に、住民と和歌山大学が協働して地域のマスタープランを策定。このマスタープランに基づき、都市住民との交流推進に向けた地域づくりを実践。
- 後継者不足や高齢化が加速していることを背景に、労働力不足の課題解決に向けたコンソーシアムの実証代表として、中山間地域でも実現可能なスマート農業の実証に取り組む。

取組の成果(受賞等)

- 平成27年度第2回ディスカバー農山漁村の宝に選定
- 令和元年第16回オーライ！ニッポン大賞でグランプリ(内閣総理大臣賞)を受賞

今後の展望

- 地域資源を最大限に活用した里山周遊ツーリズムの充実、柑橘類加工品の製造・販売及び高齢者のコミュニティ対策などの取組を通じた持続可能な産業と集落の実現に向けて、農村RMO形成モデル地区として山積する地域課題を早期に解決するため、協議会参加組織と連携しながら、計画から実行・実現が素早く行える地域運営組織を目指していきたい。



農業体験で農家さんとふれあい

和歌山県和歌山市

和歌山県農業協同組合 わかやま地域本部「やろう会」

農業との
多様な
関わり



県内初の男性食農サークル
「やろう会」の食育推進活動



料理教室の様子

取組内容

- 普段口にする野菜などの農作物がどのように育てられているのか、栽培の手間や苦勞を伝えることで、「食」と「農」に関心を持つきっかけ作りを目的として、「親子野菜収穫体験」を開催。圃場で収穫したトウモロコシは生のまま食べ、甘さを実感してもらい、大根、ブロッコリーなどの冬野菜は、JA女性会と連携し、野菜本来の味が伝わるよう工夫しながら調理し、参加者に試食を提供。
- 和歌山市内特産の大根、ブロッコリーの袋栽培等、体験学習に取り組む小学校や幼稚園に対して、JAと共に各学校を巡回し、担当教諭と連携しながら、植付指導や生育状況の確認、栽培管理のアドバイスや教員向けに作成した「栽培マニュアル」を配布。

取組に至った経緯

- JAわかやま わかやま地域本部の料理教室に参加した修了生を中心に、「やりたいことをやりたい時にやり、人生を楽しもう」と、平成28年に12人で「やろう会」を発足。農業は未経験ながら、JAわかやま わかやま地域本部の協力を得て会員自ら野菜を栽培。平成30年から地域住民を対象とした「親子野菜収穫体験」をスタート。反響の大きさと子供たちの笑顔から食農教育の大切さを実感し、収穫体験の開催や学校への栽培指導巡回に繋げている。

取組の成果(受賞等)

- 第7回食育活動表彰 審査委員特別賞

今後の展望

- 「親子野菜収穫体験」は今やJAを代表する人気イベントの一つになっている。これからも食農教育活動により、食に対する感謝の気持ちや地域の農業、農産物への理解が深まり、地域が活性化するように頑張っていきたい。



野菜袋栽培の巡回指導

和歌山県和歌山市

農業体験農園 太田ファーム

農業との
多様な
関わり

農業体験農園で、農を通じた
コミュニティーづくりを目指す



太田ファーム農園主

野菜の栽培状況

取組内容

- 太田ファームでは、1,795㎡、45区画の農業体験農園を運営。一般区画20㎡（36区画）のほか、小区画7㎡（9区画）の農園を用意。
- 畑で使用する鍬などの農具や、種子、苗、肥料、堆肥、支柱、敷きわら等、農作業に必要な資材は農園主がすべて準備するため、農園利用者は手ぶらでの参加が可能。
- 農園主の栽培指導に基づき、有機肥料を使った農薬を使用しない安全な野菜（春夏野菜約18品目、秋冬野菜約12品目）を栽培。
- 野菜作りが初めての方でも農業体験に参加しやすいように、農園主による栽培講習会を定期的で開催。講習内容はYouTubeで動画配信を行うとともに、休憩所に設置しているビデオモニターでも視聴可能。
- 収穫体験用に黒豆、大豆、サツマイモ、ジャガイモ、たまねぎ等を栽培。収穫祭や料理教室等の交流イベントを農園主がJAわかやま わかやま地域本部と連携し開催。

取組に至った経緯

- 農地の宅地化が進む現状に対して農地の有効活用ができないかと考え、定年退職後に和歌山県農林大学校就農支援センターで野菜栽培の研修を受講。JAわかやま わかやま地域本部やNPO法人全国農業体験農園協会の支援を受け、平成30年4月に農業体験農園を27区画で開園。

取組の成果

- 農園利用者に対する農業理解の促進、交流会を通じた新たなコミュニティーの醸成、ベテランの農園利用者がリーダーとなり、都市農業の新たな担い手として活動。

今後の展望

- 消費者が土に触れ、野菜を育て、新鮮な野菜を安心して食べることの喜びを感じてほしいという思いから、農業体験農園が食と農の地域交流の場になることを目指したい。
- 月2回程度の来園で栽培が可能な野菜（じゃがいも、トウモロコシ、さといも等）を9区画ある小区画のうち3区画で始めたが、ニーズが増えてくれば、今後農園面積を拡大させて取り組みたい。



資材置場（パイプハウス）に設置したホワイトボードに野菜栽培のポイントを掲示

和歌山県那智勝浦町

小阪の棚田「棚田を守ろう会」

農業との
多様な
関わり

棚田の美しい景観と棚田米作り
を未来につなぐ



第28回全国棚田(千枚田)サミット現地見学会
しめ縄作り体験の様子

小阪の棚田 米作り体験農場

取組内容

- 那智勝浦町色川地区・小阪の美しい景観と棚田米作りを未来につなぐため、地元有志が30数年耕作していなかった休耕田の復活に取り組み、平成16年に40a、78枚の棚田を復田し、米作り体験農場として棚田の維持管理に活用。
- 棚田オーナー、イベントサポーターなど様々なメンバーと協力して棚田の保全を行うとともに、農業体験イベントは、田植え(5月)、草取り(6月)、稲刈り(9月)、餅つき・しめ縄作り(11月)を毎年開催するなど、都市農村交流による関係人口の創出に取り組む。
- 令和元年度に施行された棚田地域振興法を契機に、旧色川村の各棚田地域の代表者や「棚田を守ろう会」等から構成される色川棚田地域振興協議会を令和2年に設立し、色川地域全体で棚田保全に連携して取り組む。
- 令和5年11月、那智勝浦町で開催された第28回全国棚田(千枚田)サミットでは、現地見学会の会場として杵による餅つきやしめ縄作り体験等のイベントを実施。

取組に至った経緯

- 熊野三山で有名な那智山の西側にある色川地区・小阪の棚田では、過疎・高齢化が進み、休耕田が増える中、地域の宝である棚田を守るため、平成17年に「棚田を守ろう会」を設立し、棚田の復田と保全に向けた活動を開始。

取組の成果(受賞等)

- 令和4年2月、色川の棚田群として「つなぐ棚田遺産～ふるさとの誇りを未来へ～」に認定
- 令和6年度和歌山県農林水産業賞(地域づくり部門)受賞

今後の展望

- 地元住民の高齢化と後継者不足から、休耕田は依然として増え続けていることに加えて、里地での獣害の増加が深刻な課題となっているため、近隣地域や都市部からの協力を得ながら、地域の宝である棚田の維持管理に引き続き取り組んでいきたい。



稲刈り体験イベント

和歌山県海南市

FROM FARM

農業との 多様な 関わり

日本農業遺産「下津蔵出しみかん」の産地で、農繁期の農家と若者を「みかん援農」でつなぐ



「FROM FARM」 大谷代表

取組内容

- 6次産業化に取り組み、和歌山の農産物を活用した加工品ブランド「FROM FARM(フロムファーム)」を立ち上げ、和歌山県産のぶどう山椒と柚子を使ったハーブソルトを製造、販売。
- みかん収穫期の課題である労働力不足に対応するため、毎年11～12月は「みかん援農」プロジェクトに取り組み、農家約40戸と援農希望者約70名をマッチング。多様な要望に応えながら、宿泊先の提供、宿泊施設の管理、トラブル発生時の農家との調整、通勤の送迎等を行い、援農参加者と信頼関係を構築し、満足度を高く維持することで、次年度以降の援農希望者の確保に繋げている。
- 令和4年度補正「農業労働力産地間連携等推進事業」を活用し、他産地・他産業との連携による労働力確保に向けて取り組む。
- JA支所の遊休施設を活用し、地域の交流拠点としてカフェ「KAMOGO(カモゴ)」を運営。海南市下津町産の柑橘を使った生絞りジュース、地元豆腐屋の豆乳を使った揚げたてドーナツを提供、地域住民や援農者の交流の場としても活用。

取組に至った経緯

- 農業に魅力を感じることができずに、就職を機に地元を離れた経験から、「いかに地元の農業を面白くできるか」をテーマに、6次産業化を検討。平成26年に「FROM FARM」を設立。
- みかんの収穫期に人手を要する地元農家の需要に応えるため、平成29年から「みかん援農」プロジェクトを開始。

取組の成果(受賞等)

- 第51回日本農業賞「食の架け橋の部」奨励賞

今後の展望

- 年々増加する援農受入れの需要に対応するため、一緒に活動するプロジェクトの仲間を募集するとともに、援農者や宿泊先の確保に引き続き努めていきたい。
- 「みかん援農」の参加者が農業や地域に愛着をもち、移住する若者も増えている。援農が一過性の労働で終わらず、農家と若者の間に好循環が生まれ、新たに何かが起こるきっかけとなる取組にしたい。



JA支所の遊休施設を活用したカフェ「KAMOGO」の店内

和歌山県紀美野町

小川地域棚田振興協議会 (中田の棚田再生プロジェクト)

農業との
多様な
関わり

美しい棚田の自然と農業文化を
次世代に残したい



棚田の水資源を支えてきた貴重な土木遺産「竜王水」



中田の棚田

取組内容

- 令和元年に制定された棚田地域振興法に基づき、同年12月、「中田の棚田」がある紀美野町小川地域が指定棚田地域に指定され、翌年2月に小川地域棚田振興協議会を設立。同時に地域おこし協力隊(2名)、農家、移住者、地元住民など、協議会の構成員以外も参画した「中田の棚田再生プロジェクトチーム」を結成し、具体的な再生計画などを協議。棚田の自然や文化を未来に伝えるため、多様な関係者が関わりながら、棚田の再生・維持管理、イベント等の交流事業や関係人口の定着に取り組んでいる。
- 令和3年3月、登録制ボランティア「棚田サポーターズ」の募集を開始。主に町外からの参加が多く、令和6年度は約100名が登録。
- 令和2年に3aの再生田に水稻の作付を開始してから作付面積は年々増加し、令和6年産水稻の作付けは120aにまで拡大。水稻は無農薬・無施肥による自然栽培で、生物多様性の保全に配慮した生産活動に取り組む。

取組に至った経緯

- 「中田の棚田」は、中世(1425年)には稲作が行われていたことが検証できる歴史的に貴重な棚田であるが、耕作者は少なく、そのほとんどが耕作放棄された状態であった。
- 紀美野町まちづくり推進協議会のまちづくり部会で、「中田の棚田」の再生活動についての協議が始まり、「美しい棚田の自然と農業文化を次世代に残したい」という思いをもった人々が集まり、令和2年2月、小川地域棚田振興協議会を設立し、「中田の棚田再生プロジェクト」を立ち上げ、棚田の再生に向けた活動を開始。

取組の成果(受賞等)

- 令和4年2月、「つなぐ棚田遺産～ふるさとの誇りを未来へ～」に認定

今後の展望

- 棚田の維持管理には、耕作者の確保が欠かせないため、育成と定着支援に取り組みたい。棚田米販売のほか、古民家を活用したゲストハウスや交流施設を整備し、棚田を活用した観光・地域振興にも取り組みたい。このようなコミュニティビジネスから得られる資金を循環させ、持続可能な取組にしていきたい。



棚田サポーターズによる棚田再生の作業風景

和歌山県和歌山市

和歌山大学 地域交流援農サークルagrico.

農業との
多様な
関わり

農繁期の援農を通じて
地域との交流活動に取り組む



TGC和歌山にてケータリングを出品

桃の袋掛け作業の様子(紀の川市)

取組内容

- 農繁期の労働力不足が課題となっている農家への援農活動に取り組む。活動地域は県内全域で、直接連携している農家のほか高齢化が進む中山間地域を中心に活動。また、地域で開催される行事等への参加や援農活動を通じて地域との交流活動にも取り組む。
- コロナ禍で活動を自粛していた時期は、勉強会や農家との交流会をオンラインで開催。
- agrico.の活動として、「TGC地方創生プロジェクト」のひとつである「TGC和歌山2023」のバックヤードケータリングメニューをプロデュース。地域の水産会社や漁協等の関係団体と連携し、地元食材をふんだんに活用したメニューを提供。
- 令和5年度に「梅収穫スタディーケーション」に着手したJA紀南と連携し、農作業の労働力不足や消費拡大対策など、梅産地が抱える課題解決に向けた取組に参加。

取組に至った経緯

- 援農ボランティアのゼミ活動をきっかけとして、平成20年にサークルを設立し、和歌山大学承認サークルとして「地域と大学の架橋になる」ことを目標に課外活動を開始。

取組の成果

- コロナ禍においても失われなかった設立当初の志は現在まで受け継がれ、所属学生は援農を通して地域と積極的に関わっており、活動はJAや他団体と連携した取組に発展。

今後の展望

- 中山間地域の現状を知ること、当サークルの活動をきっかけとした就農や活動に関わった地域に移住をしてもらえるように、学生と地域の方々との交流を密にしていきたい。
- 援農活動とあわせて農業を取り巻く環境や、フルーツ王国和歌山県の魅力、そして当サークルの活動内容をさまざまなメディアを通じて発信していきたい。



「梅収穫スタディーケーション」で収穫作業を体験した学生による発表会と関係者との交流会の様子(田辺市)

和歌山県那智勝浦町

太田川流域農泊振興協議会 (宗教法人大泰寺)

農業との
多様な
関わり

サウナ×お寺で地域活性化
お寺を持続可能な
農林業の中心に！



太田川流域農泊振興協議会会長
宗教法人大泰寺 西山住職



太田川の川辺でテント式サウナ

取組内容

- 大泰寺は開創1200年、熊野古道沿いに立つ比叡山延暦寺の開祖最澄により開かれたお寺で、この大泰寺を宿泊施設として整備し、お寺を活用した地域活性化に取り組む。
- 1日に2組まで泊まれる宿坊が好評だったことを受け、日本初となるお寺常設のキャンプ場を整備。また、宿泊者向けの特別プランとして、写経や座禅体験のほか、テント式サウナのサービスを開始。「禅サウナ体験」は、熱行・水行・坐禅が一体となった究極の修行法として人気を集めている。
- 地域の観光課題である通過型観光から滞在型観光への転換を目指すため、「太田川流域農泊振興協議会」を発足。太田川流域を中心に活躍する食・泊・農のプレイヤーの連携により、一次産業振興と観光振興を掛け合わせた地域づくり、滞在期間の延長と消費額増加に繋がる体験プログラムの整備と情報発信力の強化に取り組む。

取組に至った経緯

- お寺を活用した地域活性化のために、令和元年から大泰寺において宿坊を開始。令和3年から川辺でキャンプ、テント式サウナなどが行えるサービスを追加し、気軽に泊まれる「アウトドアの宿坊」として「Temple Camp 大泰寺」を整備。また、檀家が所有する空き家を民泊に活用するため、令和3年に地域の仲間と「太田川流域農泊振興協議会」を発足。

取組の成果(受賞等)

- 令和4年度INACOMEビジネスコンテスト特別賞
- 令和6年2月 農泊インバウンド受入重点地域に選定
- 令和6年度持続可能な農泊モデル地域創出支援事業モデル地区に選定



地元食材の提供

今後の展望

- 熊野古道大辺路ルートにある無住寺院を宿坊化するモデルを構築することで、高野山とは趣を異にする宿坊エリアを太田川流域に形成し、インバウンドで訪れた多くの方々に、お寺に泊まりながら熊野古道を体験してもらいたい。
- リピーターの確保に向けて、農業体験、スポーツツーリズム、地域の食材を生かしたメニュー作りなど、地域の特産品や地域の魅力を伝えられる体験事業の拡大に協議会全体で取り組んでいきたい。

和歌山県有田川町

和歌山大学観光学部 地域連携プログラム
有田川町LPP 棚田ふあむ

農業との
多様な
関わり

学生との協働による棚田保全・
集落支援活動



取組内容

- 過疎・高齢化が進む有田川町沼の棚田地域で、学生が棚田の一部を借りて、田植え、稲刈り、精米まで一連の作業を担い、棚田の景観維持に貢献。また、地域住民と学生との協働により、①棚田保全活動、②地域農業支援活動、③地域との交流活動、④地域のPR活動支援など、地元集落の活性化に向けた取組を支援。
- 令和6年度は、田植え、山椒収穫支援、稲刈り、秋祭り支援、草刈り・獣害柵の点検、地元交流会、天神祭の支援など、計7回の現地活動を実施。
- 活動に参加できない地域住民に活動内容を知ってもらうため、コロナ禍以降休刊していた地域住民向けの活動報告誌である「ふあむからあのね」を令和6年度に復刊し、沼地区の住民に配布。
- 長期にわたる地域との協同活動や学生の定期的な訪問と交流活動により、学生と地域住民は強い絆で結ばれている。

取り組みに至った経緯

- 第19回全国棚田(千枚田)サミットの開催決定を契機に、県が企画した「棚田モニターツアー」に和歌山大学観光学部生が参加。
農家の高齢化、担い手不足により、耕作放棄地が年々拡大している地域の現状を目の当たりにした学生から、「棚田保全ボランティア」のアイデアが出されたことをきっかけに、平成23年7月から「棚田ふあむ」の活動を開始。

取組の成果(受賞等)

- 令和4年度つなぐ棚田遺産感謝状(未来へつなぐ部門)

今後の展望

- 地元交流会では、1年間の活動を振り返り、有田川町沼地区の未来を考えるワークショップを開催するとともに、学生と地元住民の親睦を深めている。今後も継続的に地域と関わり続け、集落に活気をもたらし続けることができるような活動をしていきたい。また、ワークショップの際に地域住民から提案のあった「郷土料理」の継承について、新たな活動にも挑戦したい。



有田川町沼地区で行われた田植え作業

和歌山県みなべ町

みなべ町 × 一般社団法人 日本ウェルビーイング推進協議会

農業との
多様な
関わり

世界農業遺産認定地域の梅産地で、梅収穫ワークショップによる関係人口の創出と地域の活性化



©PCW Japan

取組内容

- 「みなべ・田辺の梅システム」として世界農業遺産に認定されているみなべ町で、梅収穫ワークショップ(主催・運営:一般社団法人日本ウェルビーイング推進協議会(PCW Japan))の運営メンバーが、梅農家の選定、告知、参加者の募集、梅農家とのマッチングを行い、梅農家の労働力不足の課題解決に取り組む。
- 初年度の令和4年は6月の30日間に、11戸の梅農家が参画し、主に首都圏で働く123人(のべ240人)がボランティアで参加。令和5年は5月1日から70日間に期間を拡大し、19戸の梅農家が取り組み、のべ382人が参加。また、令和6年は、梅が歴史的な不作となった状況にもかかわらず、20戸の梅農家が取り組み、のべ355人が参加。
- 梅農家は収穫期の労働力が確保できるとともに、参加者に非日常体験を提供し、参加者及び受入れ農家双方のウェルビーイング(心身の健康や幸福)の向上が図られている。国や自治体からの補助に頼ることなく、継続的な取組を通じて、関係人口の創出と地域の活性化に繋げている。
- 梅収穫ワークショップは行政主導ではなく、日本ウェルビーイング推進協議会とみなべ町の農家、町民有志が主体となり取組みが行われている。行政はサポート的な支援を行うことで、官民地域連携の良好な関係が構築されている。

取り組みに至った経緯

- 全国で「一次産業ワークショップ®」を推進する日本ウェルビーイング推進協議会の島田由香代表理事が、梅農家の繁忙期に労働力不足の課題を抱えるみなべ町関係者に、梅収穫ワークショップ(通称:梅ワー)の企画を提案。島田代表理事の熱意に共感した農家、町民有志が話し合いを重ね、みなべ町のサポート的な参画を経て、令和4年から取組をスタートさせる。

取組の成果(受賞等)

- 令和5年度地方創生SDGs官民連携優良事例に選定(内閣府)

今後の展望

- 令和4年にスタートした取組は、翌年から企業向けの人材育成プログラム「TUNAGU」として、他地域にも好影響をもたらすなど、更なる広がりを見せている。梅収穫ワークショップを通じて、みなべ町のPRや関係人口の増加に貢献し、みなべ町ならではの体験による心身のウェルビーイングの向上に取り組み、地域の活性化を目指したい。



収穫期の南高梅

(画像提供元: みなべ町)

和歌山県かつらぎ町 天野の里づくりの会

農業との
多様な
関わり

世界遺産の天野の里で
企業と連携し、農村景観を活用
したむらおこし



「紀伊山地の霊場と参詣道」として世界遺産
に登録された丹生都比売神社

取組内容

- 高野山の麓に位置するかつらぎ町天野地区で、世界遺産と美しい自然を守り、農村風景や地元農産物を活用した交流活動や歴史・文化の伝承活動を通じた魅力的な取組を実践。
- 和歌山県の「企業のふるさと」制度を活用し、平成21年から伊藤忠商事(株)と協定を調印。ブランド米である「天野米」の田植え、稲刈り等の米づくり体験や農村景観の保全活動等の交流活動に取り組む。伊藤忠商事(株)との交流をきっかけに、(株)クボタ、ヤンマー(株)等、企業との連携・交流が拡大。
- 休耕地を活用してそばを栽培し、収穫、そば打ち体験などの交流活動に取り組み、耕作放棄地の発生を未然に防止。連携する農機具メーカーから機械の提供により、そばの作付面積が拡大。
- 総務省の事業を活用し、竹パウダーを製造する機械を導入。伐採した竹を粉碎し、製造した竹パウダーを活用したぬか床や土壌改良資材として商品を開発し、地元直売所やサービスエリアの売店で販売するなど、放置竹林の竹を有効活用する取組に挑戦。
- 過疎対策として、移住希望者の田舎暮らしのサポートを行い、都会から定住受入を実現。かつらぎ町が移住希望者の受入窓口となり、「天野の里づくりの会」がサポートを実施。天野の美しい自然に魅せられ、移住世帯は全世帯の約3割を占める。

取り組みに至った経緯

- 平成16年に「紀伊山地の霊場と参詣道」が世界遺産に登録されたことをきっかけに、天野の自然や歴史・文化を生かした魅力的で将来を見据えた「天野の里」を作るため、平成18年12月に「天野の里づくりの会」を発足。

取組の成果(受賞等)

- 平成23年度「豊かなむらづくり全国表彰事業」農林水産大臣賞
- 令和元年度「過疎地域自立活性化優良事例表彰」総務大臣賞

今後の展望

- 企業との異業種交流により、住民意識が変革し、天野の良さを再認識するとともに、自分たちが住んでいる天野の里に自信と誇りを持つことができた。この自信と誇りを原動力として天野の里の活性化に繋げていきたい。



天野の里物産販売所「ようよって」
米、トマト、きゅうりなど地元の生産物を販
売(営業は土・日・祝日のみ)

和歌山県紀の川市

社会福祉法人一麦会 ソーシャルファームもぎたて

農福
連携

農福連携の取組で、中山間地農業の社会的課題の解決に挑む



取組内容

- ソーシャルファームもぎたては紀ノ川農協とともに、「平和で持続的な地域社会をつくる」ことを共通理念とし、農業の担い手の減少と増加する荒廃農地等の社会的課題の解決に向けたビジネスモデルとして開所。
- 紀ノ川農協が運営する直売所「ふうの丘」の顧客開拓に向け、野菜等の地元産品を使ったメニューを提供するカフェの経営、休耕地を中心とした借入地で有機玉葱、加工用トマト、ミニトマト、唐辛子、大根などの野菜や、キウイフルーツ、レモンの栽培に取り組む。
- 近隣農家から、じゃばらの加工を請け負うほか、グルテンフリー食品として注目される α 化米粉の製造とお菓子開発では原材料にこだわった和歌山県産のお米を使用するなど、農業の6次産業化に貢献。
- 地域の農業振興と利用者のスキル向上を目的として、和歌山市内のローカル食品店と連携し、 α 化玄米粉、 α 化玄米パン粉を製造し、食品店オリジナルの米加工品開発をサポート。

取組に至った経緯

- 紀ノ川農協が開催した日曜青空市に参加したことがきっかけで、同農協が平成13年に開設した直売所内に障がい者が働けるカフェを併設するなど、協同関係を構築。
- ソーシャルファームもぎたては、平成26年4月に就労継続支援A型事業所として設立し、援農隊として活動していた前身団体から、カフェの経営などの事業を継承。

取組の成果(受賞等)

- ノウフク・アワード2021 優秀賞

今後の展望

- 農業部門の収益性を向上させるため、自社栽培米を米粉に加工し、カフェでのグルテンフリースイーツや農園ピザなどを構想中。
- 6次産業化に向けた新たな米粉製粉所を検討中。



農産物加工の様子

和歌山県有田川町

社会福祉法人 有田つくし福祉会 早月農園

農福 連携



荒廃農地を活用した農業生産で
地域に根差した農福連携を推進

取組内容

- 早月農園は就労継続支援B型事業所として平成24年4月に開設。事業所は旧早月小学校の廃校施設を利用。
- 中山間地域で増加する荒廃農地を活用し、経営耕地面積を拡大(令和4年時点で約5ha)。温州みかん、はっさく、南高梅、山椒等の果樹、ししとう、なす、たまねぎ等の野菜を生産し、農協、直売所等に出荷。施設利用者の作業のしやすさへの配慮と売上向上を図るため、少品目栽培を推進。
- 近隣農家が生産した果物を使用したジャムを商品化するなど、6次産業化に取り組むことにより、目標であった月当たり平均工賃3万円を実現。
- 地域交流を目的としたサロン「喫茶はやつき」の定期開催や高齢者を対象にした無料の弁当配達を開始。

取組に至った経緯

- 内職やパンの製造・販売を中心とした作業所を運営していたが、農作業にはセラピー効果や健康増進効果が期待されること、さらに新たな利用者の受入を図るため、農福連携の取組を開始。

取組の成果(受賞等)

- ノウフク・アワード2022 優秀賞
- 近畿農政局「ディスカバー農山漁村(むら)の宝」(第7回)選定

今後の展望

- 地域の障害者、高齢者、農家、その他関係者と協力し、課題を共有しながら地域に根差した農園運営に引き続き取り組む。
- 施設利用者の経済的な自立に貢献するため、平均工賃4万円/月以上の継続達成を目指す。
- これまで5名が一般就労しており、今後も継続して一般就労を支援していきたい。



温州みかんの収穫

和歌山県有田市

株式会社早和果樹園

6次産業化

6次産業化のパイオニアによる 輸出の取組



早和果樹園のみかん製品

取組内容

- 有田みかんの栽培から加工・販売まで「みかん農業の6次産業化」を実践。平成12年会社設立後、平成16年から加工事業を開始、加工による付加価値を高め、全国・海外へ販路を拡大。
- 自社の直営農場ではデータ農業を導入し、栽培技術の「見える化」を進め、農作業の効率化を推進、「光センサー」を活用した選別等、高品質みかんの生産に取り組む。
- 加工ではみかん100%ストレートジュース、ジャム、ポン酢など、有田みかんに特化した商品開発を進める。加工品は香港、台湾、シンガポール、EU諸国等に輸出。
- 令和4年1月、FSSC 22000認証(食品安全管理の国際規格)を取得。

取組に至った経緯

- 平成12年会社設立後、みかんの価格低迷と異常気象による影響を受け、「みかんの生産だけでは生き残れない」と考え、平成16年から有田みかんを原料としたジュース等加工商品の開発・販売を開始。

取組の成果(受賞等)

- 平成26年6次産業化優良事例表彰 農林水産大臣賞
- 令和元年「ディスカバー農山漁村(むら)の宝アワード」大賞
- 令和元年度近畿農政局輸出に取り組む優良事業者表彰 近畿農政局長賞



FSSC 22000認証の自社工場で製造

今後の展望

- 平成20年から開始していた自社ネット販売事業による売上げが急伸。自社内にEC部門を立ち上げ、データを収集し、ネット販売における購入動向を分析しながら、新たな顧客の開拓に取り組む。
- FSSC22000認証に基づいた食品安全マネジメントシステムを構築・維持し、継続的改善を行い、定期的なマネジメントレビューを通じて常に安全・安心な製品を提供したい。

和歌山県有田川町

有田川町×龍谷大学

6次 産業化

若者の本気が危機に直面した
ぶどう山椒の産地を変える



取組内容

- 有田川町と、ぶどう山椒の産地消滅の危機に立ち向かう町の姿勢に共感した龍谷大学が中心となり、生産者、地元住民、企業等を巻き込み、産地振興を実施。
- 民間企業と連携し、12商品を開発・販売。売上の一部は苗木の購入費として産地を守るために活用。
- 未利用資源であった山椒の軸等を原料とした商品開発により、生産者の所得向上が実現。
- 本気で課題解決に取り組む学生の姿勢に高齢の生産者が感化され、産地全体のモチベーションが向上。
また、若手農家が所得向上の実現に向け、加工品の開発や販路拡大、新規就農に向けた農業体験に取り組む等、停滞していた産地に好循環をもたらす。

取組に至った経緯

- 有田川町はぶどう山椒の発祥地であり、全国有数の産地でもあるが、高齢化等による離農、後継者不足が深刻化し、産地が消滅することに危機感を覚えたことがきっかけで活動を開始。
- 令和元年7月、有田川町が龍谷大学と包括連携協定を締結、産地と消費者をつなぐことを目的とした「ぶどう山椒の発祥地を未来へつなぐプロジェクト」を始動。

取組の成果(受賞等)

- 令和3年度ニッポンフードシフトフェス(大阪)において龍谷大学生が取組を発表
- 令和4年度ニッポンフードシフトフェス(兵庫)において龍谷大学生が取組を発表
- 令和4年度第9回ディスカバー農山漁村(むら)の宝(コミュニティ・地産地消部門)に選定
- 環境省第10回グッドライフアワード実行委員会特別賞「森里川海賞」受賞

今後の展望

- 大学・企業等との連携を強化・拡大し、ぶどう山椒や産地の魅力が伝わるようなプロモーションを実施。
また、生産者や地元事業者との連携をさらに深め、関係人口を就農や移住に深化させるための受け入れ態勢等を整備し、産地を未来へつなぐ基盤を創りたい。



ぶどう山椒発祥地を案内する地元農家

和歌山県古座川町

農事組合法人 古座川ゆず平井の里

6次
産業化

特産のゆずを使った6次産業化
により、地域の活性化に取り組む



取組内容

- 過疎の村を活性化させる取組として、色や香りに特徴がある地元古座川流域特産のゆずを使い、生産・加工・販売の6次産業化を実現。農事組合法人の設立による組織の一元化により、事業の統合・効率化を図る。
- ゆず加工品（ドリンク、たれ、ドレッシング、ポン酢、ジャム等）の開発による商品の多様化と販売先の開拓により、収益の向上に取り組む。ゆずを中心とした農業経営の安定を図り、地域内での雇用機会を創出。
- フードストアソリューションズフェアの参加がきっかけとなり、ゆず果汁を使用した缶チューハイの製造・販売について、大手食品商社と商談を成立させるなど、新たな商品開発や販路開拓に取り組む。

取組に至った経緯

- ゆず価格の暴落により打撃を受けたことから、昭和60年に平井地区の婦人部がゆずの二次加工を開始。平成16年に農事組合法人を設立し、ゆず加工品を中心とした新たな商品開発や加工・販売事業を一体的に取り組む。

取り組む際に生じた課題と対応

- 生産者の高齢化による労働力不足は、I・Uターン就農者を募集し、若者の定住促進に向けた支援を実施。また、収穫期等の繁忙期には取引生協や高校等からボランティアを募集し、労働力を確保。
- コロナ禍で業務用果汁や観光関連施設の売上げが激減したが、企業への原料供給の再開、通信販売、インターネット販売等の直接販売に注力し、売上の回復に努めている。

取組の成果（受賞等）

- 平成19年度豊かなむらづくり全国表彰事業 内閣総理大臣賞

今後の展望

- ゆず栽培を中心とした農業と和歌山県内産の野菜や果物を積極的に加工する。また、地域資源を見直し、食糧とエネルギーの自給をめざす取り組みを始める。



ゆずちゃん 160ml

第2回ふるさと食品全国フェア
農林水産省食品流通局長賞

和歌山県北山村

株式会社じゃばらいず北山

6次 産業化

北山村特産のじゃばらを活用したブランド化推進の取組



広がる商品ラインナップ

取組内容

- 北山村特産のじゃばらを活用した加工品の開発、製造、販売等の事業を行う。令和5年に完成した新加工場では新設した充填ラインで、新たに瓶・缶・ペットボトルの製造が可能となる。令和7年2月、食品安全マネジメント規格「JFS-B」認証を取得。
- 民営化により食品展示会に積極的に参加。バイヤーやメーカーなどと商談会を行うことで、販路の拡大に成功。
- 大手メーカーで品質管理を担当していた者を雇用することにより、工場の品質管理レベルは大手メーカーに引けを取らないレベルまで向上。その結果、村営時代では取引ができなかった大手飲料メーカーとのコラボが実現。
- 大手製菓会社への原料供給やじゃばら加工品の海外への輸出により事業が拡大。「邪弘のど飴」は、全国のコンビニ、ドラッグストア、スーパーマーケットでの販売展開により、北山村産じゃばらの認知度が向上。
- 令和4年度に、株式会社じゃばらいず北山、北山村役場、北山振興株式会社、じゃばら生産協同組合の4者で、「じゃばらが照らす北山村協議会」を設立。北山村のブランド化に向け、じゃばらや日本唯一のアクティビティである観光筏下りなど、北山村の魅力を大型イベントや食品展示会などでPR。

取り組みに至った経緯

- じゃばらの特産品化を目指し、長年北山村直営事業として運営してきたじゃばら事業の継承と更なる発展を目指し、令和元年に北山村が100%出資して株式会社じゃばらいず北山を創業。

取組の成果(受賞等)

- 近畿農政局「ディスカバー農山漁村」の宝(第8回)選定

今後の展望

- 新商品の開発や販路開拓を積極的に推進し、売上拡大を目指し、その成果を雇用創出や従業員の待遇改善に繋げ、より安定した「じゃばらビジネス」を確立することで、持続可能な地域社会の実現を目指していきたい。
また、商品販売を起点とした北山村のPR活動にも一層力を注ぎ、「じゃばら」を通して、日本唯一の観光筏下り体験など、北山村の魅力を広く発信することで、交流人口の増加、ひいては地域経済の活性化に貢献していきたい。



じゃばらは香酸柑橘の一種で、古来より北山村のみに自生していた希少性の高い品種

和歌山県田辺市

株式会社 日向屋

鳥獣被害対策・ジビエ



取組内容

- 地域の課題をみんなで解決すべく地元の若手農家が会社を立ち上げ。獣害対策として、シカ、イノシシの捕獲に取り組んだ結果、地域の鳥獣被害が減少。地域が一体となりジビエ解体処理施設を誘致し、捕獲した獣肉を地域資源として有効活用。
- また、担い手不足、高齢化による耕作放棄地の増加に対応するため、梅の剪定作業、草刈り等の農作業受託、狩猟体験ツアーやみかん、うめの収穫体験などグリーンツーリズムに取り組む。
- 狩猟・解体と農作業受託を二つの柱として持続可能な取組を行い、次世代に繋げている。

取組に至った経緯

- 鳥獣害、担い手不足、耕作放棄地等の課題を解決するため、地元の若手農家が集まり、平成29年にTEAM HINATAを結成。
- 平成30年には活動を拡大するために(株)日向屋を設立し、現在はサポートスタッフを含め、12名で活動。

取組の成果(受賞等)

- 令和2年度近畿「ディスカバー農山漁村(むら)の宝」(第4回)に選定
- 令和3年度第8回ディスカバー農山漁村(むら)の宝に選定
- 第52回日本農業賞「食の架け橋の部」特別賞受賞
- 令和4年度鳥獣対策優良活動表彰 農林水産大臣賞(捕獲鳥獣利活用部門(団体))



受託した梅の剪定作業の様子

今後の展望

- スタッフがレベルの高い仕事をすることで、格好良く稼げる革新的な農人と森の番人プロジェクトの完結を目指す。グリーンツーリズムのコンテンツ開発や農産品、ジビエを活用した新たな商品開発等を通じて、持続可能な取組に繋げていきたい。

和歌山県田辺市

和×夢 nagomu farm®
八代目園主 那須 誠

梅のブランディング

和の国から、農業を通じて
「夢」を伝え、「和む場」を創設



「ミスなでしこ®」
を紹介する大型看板

取組内容

- 果皮が梅紫色に着色する大梅品種を、平成22年に「ミスなでしこ®」として商標権を登録し、ブランド化。
- 令和元年に香港百貨店との取引を試験的にスタート。香港での店頭販売や梅酒づくり体験が高評価であったため輸出を本格的に拡大。
- 「ミスなでしこ®」を紹介する大型看板を幹線道路沿いに設置、事業車両の軽トラック幌にラッピング施工し、「ミスなでしこ®」の移動看板として活用するなど、ブランディングに向けた広報活動を自らが旗振り役となって実施。

取組に至った経緯

- 平成17年に、父親が品種開発した梅「ミスなでしこ®」を、競合の激しい紀州の梅産地で淘汰され地域に埋もれないように、他業種の業界団体と協力・連携を図りながら、「紫宝梅ミスなでしこ®」としてブランディングの確立を目指し、独自のPR活動に至る。

取組の成果(受賞等)

- 令和3年度 第8回ディスカバー農山漁村(むら)の宝 (ブランディング確立特別賞)に選定

今後の展望

- 好調に推移している香港への海外取引量を重視し、香港で「ミスなでしこ®」ブランドを確立する。
- 異常気象に対応できる肥培管理技術を確立し、高品質で安定的な生産に努めるとともに、高付加価値販売の実現を継続することで、栽培農家数の増加とブランド産地確立の両立を目指す。
- 梅収穫や加工体験を通じて、生産者と農業に携わる機会が少ない消費者が直接対話できる機会やキッカケを創設。



軽トラック幌にラッピング加工し、「ミスなでしこ」の
移動看板として活躍中

和歌山県みなべ町

梅遊びグループ

地域 振興

「梅産業を次世代に繋げたい」
農業女子のグループが梅産地の
魅力を発信！



農家ランチ「奥みなべ梅御膳」

梅遊びグループのメンバー

取組内容

- 「奥みなべ梅林」開園期間中の観梅客は、近年では約2千人が訪れるなど、知名度も向上。希望者を対象に、梅農家が暮らす小さな里のありのままの生産現場を案内する「梅畑歩き」を企画し、梅の花・若葉・実・梅干しなど、四季を通した梅の魅力をPR。また、平成29年に開催された「全国ウメ生産者女性サミット2017 in みなべ」では、実行委員会の委員として活躍し、全国各地から視察に来た参加者と交流を深める。梅遊びグループの活動は、みなべ町全体の地域振興、産地の活性化、梅の消費拡大に寄与。
- 梅林期間中、女性達の手作りによる梅を使った農家ランチ「奥みなべ梅御膳」を、年間150人から350人の来訪者に提供。料理人や料理研究家との交流も実現し、色々なメニューを取り揃えている。
- グループが集まり、巻き寿司、うめ餅などの商品を開発し、梅林期間中に販売。観梅の運営が維持・継続される仕組みを確立するとともに、農家が生産・加工する梅商品の販売により、6次産業化を実践。

取組に至った経緯

- 大切にしてきた梅産業を次世代に繋げたいとの志をもつ受領の里「奥みなべ」の農業女子がグループを結成し、平成26年2月、奥みなべ梅林の開園を実現。この活動をきっかけに、人との繋がりの大切さをあらためて実感し、更に活動の輪を広げていくため、グループ活動の継続を決意。

取組の成果(受賞等)

- 令和2年度近畿農政局「ディスカバー農山漁村の宝」(第4回)に選定

今後の展望

- コロナ禍により、農家ランチの提供は4年間休止しているが、人気があるため、予約制にするなどの工夫をしながら取組を続けていきたい。
- 受領の里「奥みなべ」は、平成27年12月「みなべ・田辺の梅システム」として世界農業遺産に認定された地域にある。里の住民と協力しながら、みなべ町などの行政機関と連携し、「奥みなべ梅林」と「みなべ・田辺の梅」ブランドの知名度を更に向上させ、次世代へ継承していきたい。



農家案内による梅畑歩きを楽しむ観光客